

知事の強権的やり方に反発し抵抗

2月県議会特集

4病院再編 許さない!



3月13日 1号議案に反対し着席したまま(左側)

重い決断—当初予算に16人が反対!!

自民県議も「もう手を挙げて予算に賛成ではない…」

3月13日の2月定例会最終日、4病院再編のための予算が入った第一号議案は16人の反対と棄権1人という結果、自民党などの賛成多数で可決されました。日本共産党以外が当初予算案に反対するのは近年にないことです。

3月13日の2月定例会最終日、4病院再編のための予算が入った第一号議案は16人の反対と棄権1人という結果、自民党などの賛成多数で可決されました。日本共産党以外が当初予算案に反対するのは近年にないことです。

最終日に1号議案の賛成討論に立った自民党県民会議の議員は、「もう手を挙げて賛成ではない」と言いながら、丁寧な説明とが環境福祉委員会が採択されたことをあげ、それを条件に「賛成」したと釈明しました。知事が4病院再編を強行しようとするれば、議選の公約で、与党派の中にも「反対」「どちらかといえば反対」と答えている議員がいます。

これからの対応が 帰すうを決める

公明も意見交換会に参加

1号議案（令和6年度宮城県一般会計予算）の採決結果

議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果
藤倉 知格	富谷・黒川	○	高橋 宗也	東松島	○	ゆさみゆき	青葉区	×	伊藤 和博	泉 区	○
中山 耕一	富谷・黒川	○	村上 久仁	名 取	○	坂下 賢	石巻・牡鹿	×	横山のぼる	太白区	○
本木 忠一	石巻・牡鹿	○	瀬戸健治郎	栗 原	○	佐々木功悦	遠 田	○	遠藤 伸幸	青葉区	○
中島 源陽	大 崎	○	八島 利美	角田・伊具	○	佐藤 仁一	大 崎	×	大池 康一	宮城野区	○
石川光次郎	宮城野区	○	伊藤 吉浩	登 米	○	枡 和也	柴 田	×	熊谷 義彦	栗 原	×
佐々木喜藏	石巻・牡鹿	○	わたなべ拓	太白区	○	三浦ななみ	若林区	×	渡辺 忠悦	登 米	×
菊地 恵一	大 崎	○	渡辺 重益	亘 理	○	小畑 仁子	泉 区	×	かっち 恵	太白区	×
高橋 伸二	柴 田	／	松本 由男	宮城野区	○	佐々木奈津江	宮城野区	×	吉川 寛康	青葉区	○
佐々木幸士	太白区	○	伏谷 修一	多賀城・七ヶ浜	○	荒川 洋平	名 取	○	阿部 眞喜	塩 釜	○
村上 智行	岩 沼	○	村岡たかこ	青葉区	○	平岡 静香	富谷・黒川	×	小野寺 健	泉 区	—
外崎 浩子	泉 区	○	杉原 崇	宮 城	○	三浦 一敏	石巻・牡鹿	×	石森ゆうじ	青葉区	○
守屋 守武	気仙沼・本吉	○	菊地 忠久	白石・刈田	○	天下みゆき	塩 釜	×			
佐々木賢司	大 崎	○	熊谷 一平	気仙沼・本吉	○	金田もとる	青葉区	×			
横山 隆光	白石・刈田	○	さとう道昭	青葉区	○	藤原 益栄	多賀城・七ヶ浜	×			
渡辺 勝幸	若林区	○	高橋 克也	若林区	○	ふなやま由美	太白区	×			
遠藤 隼人	泉 区	○	柚木 貴光	宮 城	○						
高橋 啓	加 美	○									

4病院再編に反対する市民団体は議会終了後、「4病院問題意見交換会」を開催しました。この集まりには、県民の声や党県議団とともに公明党県議団からも3人が出席。公明議員は、「予算には賛成したが、4病院再編には反対」と表明。参加者は4病院再編をめぐる問題点や今後について深めあいました。



議会終了後にひらかれた「4病院問題意見交換会」

日本共産党
県議団ニュース
 2024年3月 NO.158
 発行：日本共産党宮城県議会議員団
 (控 室) TEL 022(211)3523
 FAX 022(268)6093
 E-mail : info@jcpmk.jp

 ふなやま由美 <small>(仙台太白)</small> 環境福祉委員会 人口減少社会調査特別委員会	 藤原益栄 <small>(多賀城・七ヶ浜)</small> 建設企業委員会 大震災復興調査特別委員会	 金田もとる <small>(仙台青葉)</small> 総務企画委員会 鳥獣被害対策調査特別委員会	 天下みゆき <small>(塩 釜)</small> 文教警察委員会 地域再生調査特別委員会	 三浦一敏 <small>(石巻・牡鹿)</small> 農林水産委員会 地域交通対策調査特別委員会
政調会長	幹事長	団 長		



県議会開会日に県庁前に300名の県民が参加し抗議集会が開かれる(2月13日)

私たちぬきに私たちのことを決めないで!! 県民・当事者の声を無視しての

4病院再編方針は撤回せよ!



昨年暮れに住民や県議会に何も説明をせずに、県は突如、県立がんセンターを廃止し、日本赤十字社を経営主体とする病院を名取市に移転再編す

る「基本合意」(約400床・令和10年開院)を県と県立病院機構、日本赤十字社の3者で締結。県民不在のところでない暴挙です。

国からも異例の「条件」が付けられる前代未聞の事態

がんセンターと日赤病院の再編にあたり「重点支援区域」選定の際、国から「仙台市をはじめとする関係自治体」と「医療機能の再編等により影響を受ける地域住民」にそれぞれ丁寧に説明を行い、理解を得ることで、前例のない条件が付されました。

厚生省は日本共産党の照会に「地域医療構想調整会議で合意しているが、議論や検証に必要な情報が県から示されずに進められている等の意見や仙台市や住民説明会で説明が不十分との意見を承知している」と応えるなど、県の進め方の異常さを認識しています。

し、がん登録室、研究所・がんゲノム医療センター、患者サポートセンター、相談支援センター

などがん医療の皆です。大切な県立病院を廃止してはなりません。

医療労働者をリストラ! 雇用を奪う県政は許さない

がんセンターと日赤病院では約1200名が働きます。移転したら、働き続けられないと多くの医療労働者が答え、雇用

はどうするのかとの党県議団の質問に、知事は「雇用確保に全力を尽くす」と無責任な答弁に終始しました。

県立精神医療センターの富谷移転は、患者の受療権・平穏生活権を奪う人権侵害

2月15日に開かれた精神保健福祉審議会は午後10時すぎまで議論が行われ、出席した精神医療専門家から分院構想案は人員体制上も経営的にも成り立たず、患者の命を守れないと批判が殺到。採決では誰一人賛成する人はいませんでした(反対10名、保留3名)

党県議団は、議会で長年にわたり名取で培ってきた医療・福祉・ケアの連携で当事者を支える

地域医療体制の充実こそ県の役割

国からの「条件」によりやと宮城県と仙台市との協議ははじまりました。がんセンターは県立

を堅持し、研究所機能や都道府県がん診療連携拠点病院として、研究所機能を含め引き続き医療を



県立がんセンターを視察調査する党県議団(1月23日)

医療内容は何も決まっていない 県立がんセンターの現場に相談を行わずに「基本合意」

党県議団が県立がんセンターを視察し、総長・

院長・研究所長などと懇談する中で、研究所機能も含めた医療機能について、県からは一度も相談されたことがないままの「基本合意」であったことが明らかに。県は「医療の内容はこれから決める」とこたえ、あまりにも当事者無視の姿勢が浮き彫りになりました。

がんセンターは都道府県がん診療連携拠点病院として難治がん・希少がんを含め先進医療を提供

議会答弁で失言・撤回を繰り返す知事

- 知事「がん治療はもはや政策医療ではない」
→「誤りなので訂正する」
- 知事「私は知事就任以来、民間の力を最大限活用するポリシーを持っている。主役は民間だ」
→(医療は)「あくまで県民が主役である」と言いわけ。



提供すること、老朽化が著しい県立精神医療センターは、がんセンター西側隣地も候補地に名取市内で建て替えること、仙台市の政策的医療の要である仙台赤十字病院や東北労災病院は現地に存続させ地域医療体制の充実を図ることこそ県が果たす役割です。

県立精神医療センターと東北労災病院の合築は、年度内の基本合意が困難になったので、3月20日河北新報で、新年度に「富谷移転合意持ち越し」と報じられました。

女川原発に 能登地震と志賀原発の 教訓をどう生かすか



複合災害前提に 避難計画は抜本的見直しを

避難計画は抜本的見直しを

最大震度7が直撃した能登半島地震では停止中の志賀原発も危機一髪でした。6割を占める主力の外部電源が機能せず、変圧器からの大量油漏れや核燃料プールからも大量の汚染された水が建物内にあふれ出たと言います。

また、志賀原発から30km圏の避難道路は各地で崩壊し、通行出来なくなりました。県議団は牡鹿半島も地形は似ており複合災害を想定した実効性ある避難計画に抜本的

に見直すべきではないかと村井知事に迫りました。また、5〜30km圏内（UPZ）は原則屋内退避としているが複合災害の場合はどうするのか質しました。

これに対し知事は「避難計画は具体的かつ合理的であることが確認されている。継続的に検証・改善を図っていく」と答弁しましたが、9月再稼働に前のめりであり避難計画の見直しが曖昧になることが懸念されます。

再調査しないと 安全性は担保されない

安全性は担保されない

能登半島地震で動いた断層は150kmだったが、北陸電力は96kmと過小評価していました。県議団は女川原発2号機の海域活断層の調査は30km圏内（図1）に留まってお



図1. 海域活断層の調査は30km圏までしかやっていません

り、最新の技術でもっと拡大し再調査すべきではないか。また、圧力抑制室の耐震補強工事や電線管の火災防護対策工事が行われているが、この検査は電力会

社まかせではなく専門家による「安全性検討会」を再開し検証すべきではないかと質問。それが出来ないなら再稼働すべきでない」と指摘。

村井知事は「国の審査において最大地震を想定した上で耐震設計が決定されている、能登半島地震に関する新たな知見が確認されれば、遡及適用されると考える。また安全性検討会を立ち上げることは考えていない。対策工事は規制委員会が検証する」と全て国任せの姿勢に終始しました。

世界中で半導体工場の建設ラッシュが起き、各国が誘致を競い、日本政府も多額の税金を投入。国内をみても熊本県の菊陽町、北海道千歳市、三重県四日市市、岩手県北上市のほか、佐賀県や茨城県などでも工場の新増設計画が進められています。

県の新年度予算では、村井知事のトップセールスが奏功して誘致に至ったと喧伝されているJSMC（台湾の半導体製造企業PSMCと日本の金融持ち株会社SBIホールディングスの共同出資）の半導体工場を中心に関連企業のさらなる誘致や人材育成をすすめるとして「みやぎシリコンバレー形成支援事業」に3億2千万円余が、2月補正予算でも前倒しで2千5百万円が計上されました。本年秋にも着工が予定される新



県立高校14校の 特別教室に エアコン設置！

特別支援学校の体育館に早期のエアコン設置を

県立高校へのエアコン設置は普通教室が完了し、特別教室と体育館への設置を求めてきました。24年度の当初予算で、次の14校（※）の特別教室での設置が決まりました。担当課長は、「夏に間に合う」、「その他の高校については計画策定中で、要望が強いところは3〜4年で整備したい」と答えました。

※泉高校、多賀城高校、松山高校、利府高校、柴田高校、宮城野高校、農業高校、巨理高校、南郷高校、本吉響音高校、工業・第二工業高校、古川工業高校、鹿島台商業高校、登米総合産業高校

国の「学校施設環境改善交付金」は、通常1/3の国庫補助のところ、2025年度までは1/2補助となっています。防災減災国土強靱化緊急対策事業債や交付税措置を組み合わせると、県の負担は25%となることから、県議団は、特別支援学校体育館への早期の設置を求めました。

半導体工場誘致に 前のめりの姿勢をただす

工場の事業規模は8千億円、県は波及効果を期待して、台湾からの関係者ならびにその家族の受け入れ、環境整備にも多額の予算をつぎ込みます。一民間企業への支援としてはまさに至れり尽くせりです。県議団として、高度技術者人材の争奪戦が厳しさを増すとともに、一般従業員の確保の点でも

人手不足で苦労している県内企業に与える影響についてもただしました。

また、国内外において、半導体工場周辺の環境汚染、とりわけ水質汚染を懸念する声が上がっていること。中でも「有機フッ素化合物（PFAS）」について、昨年秋に三重県のキオクシア四日市工

場と河川をつなぐ排水口から国の暫定指針値の2.6倍ものPFASが検出され、大きな問題になっていること、熊本県では豊富な地下水資源の汚染も含めて危惧する声、千歳市においても千歳川流域やウトナイ湖サンクチュアリの環境への影響が心配されていることを指摘し、予定されているJSMCの半導体工場の建設に際しては、半導体の製造工程に加え、サプライチェーンの全域でPFASは使用しないことを確認するとともに、半導体の製造過程で化学薬品などの反応で意図せずに物質が生成される「副生」への対応を行う事。また、工場の建設・稼働前に周辺の河川・井戸水・農業用水等について調査を行うとともに、稼働後の調査についても同様に行う事を求めました。

三浦一敏 農林水産で質疑と提案



宮城の大事な基幹産業である農林水産業費は予算全体の4・6%で前年度を金額で下回りました。農業従事者数は2005年と対比し、2万人以上減少し63%まで落ち込んでいます。新規就農者数は目標自体が160人と少なく、これを打開するため二本松市の視察を紹介し県としてワンストップ相談窓口の充実とサポート体制を強化すべきと提案。また、18年間継続して来た貴重な豊島区のアンテナショップを廃止するとか、被害が拡大する鳥獣防止対策費の

8千万円もの減額、危機的な畜産の餌代対策費が新年度は計上されず、県内自給率を向上させる点も極めて不十分と指摘。

1月21日に発生した暴風によって沿岸部のワカメやノリなど約18億円もの大きな被害が出ており、県として救済の手立てを取るべきと求めました。また海水温上昇で水産漁業は大変な状態になっており官民一体での対策も早急に立ち上げるべきと強調。予算確保など前向きな対応を求めました。

天下みゆき 塩釜地区にもう一校、 特別支援学校の建設を！



利府支援学校は、富谷分校や塩釜分校をつくってききましたが、狭隘化は解消されていません。プレハブ校舎でグラウンドは使えず、44の学級を34の教室でやりくりし、図書室はなく図書コーナーだけ。職員室は通路にも机が置かれて、指導室も職員室に転用されています。

天下議員は、利府支援学校は土地の拡張ができないので、もう一校、塩釜地区に特別支援学校を建設するよう求めました。教育長は、現在策定中の次期特別支援教育将来構想の中で、利府支援学校の狭隘

化についても検討すると答えました。

既存校も設置基準をクリアする対策を

県内の特別支援学校26校のうち、設置基準を下回っている学校は、「校舎」が9校、「運動場」が13校です。天下議員は、「既存校は対象外となっているが、設置基準をクリアできるよう対策を講ずるべき」と求めました。

教育長は、将来構想の策定の中で基準に沿った教育環境の整備を検討すると答えました。

金田もとる 県有施設「クライミングウォール」の整備方針について



2020年度の包括外部監査で「利用水準が低水準」と指摘されていた「宮城県クライミングウォール」の整備方針について、一般質問で取り上げました。

これまで著名な選手、世界チャンピオンも輩出してきた宮城県です。オリンピック種目にもなったことで認知度も上がっていますが、県第二総合運動場に設置されている施設は老朽化が著しく、協議関連団体からは設備管理に関わる県の対応の不十分さも指摘されています。

この間、本県が東北総合体育大会の開催県となっている2025年までの整備スケジュールも視野に入れた対応を求めて来ましたが、大会までの整備は間に合わず、隣県の施設を借用しての開催の方向で調整していることが明らかになりました。他県会場での開催でも、準備・運営は宮城県が担うこととなります。大会の成功と競技の普及・振興に果たす県の役割が問われています。

藤原益栄 多賀城碑が国宝指定へ



3月15日、文化審議会は多賀城碑の国宝指定を答申、今秋にも正式に指定される見通しとのこと。

藤原朝鷹が多賀城碑を立てたのは762年の暮れ。その2年後、父親の仲麻呂が僧道鏡を除こうとクーデターを起こしたが返り討ちにあい一族郎党斬殺。その後、碑は碑面を下に倒されたことが発掘調査で解っています。

ふたたび立てられたのは江戸の初期。芭蕉が「疑いなき千歳の記念」と、大久保利通が「実に誠の古跡にて感心い

たし候」と書いたように、明治初期までは本物と見られていました。

しかし、明治中頃にとある学者から偽作説が提起された説となり、それをひっくり返したのが宮城県多賀城跡調査研究所の発掘調査でした。

多賀城碑の運命は、波瀾万丈で劇的。私が昨年12月の県議会で「多賀城碑の国宝指定に県も尽力を」と取り上げたのも、碑に劇的性を感じればこそ。質問から3カ月の国宝指定確定的の報。こんな嬉しいことはありません。

ふなやま由美 高すぎる国保税(料)で 県民を苦しめることは許さない



2024年度の県の国民健康保険事業費では、県内35市町村のうち、被保険者一人当たりの納付金は対前年度で増加が33団体、減少が2団体となり、最大では12・38%（1万5687円）もの負担増となつていきます。

また、新年度から6年間の第3期国保運営方針では、保険料水準を決める医療費指数反映係数（a）を2026年度には各市町村の医療費水準を全く反映しない「a=0」に設定し、さらなる負担増

に！ 県は2030年度に県内の国保税の完全統一を目指すことが望ましいと方針に明記。「県統一化」で納付できざる国保税で、県民を一層、苦しめることがあってはなりません。

県の示す標準保険料率は、あくまでも「参考値」です。最終的に保険料を決めるのは各市町村ですから、力あわせて国保税(料)引上げストップにがんばります。

第391回 宮城県議会について

3月13日に閉会した県議会では、日本共産党宮城県会議員団は、執行部から提案された議案91件中17議案に反対しました。

討論では、反対する予算関係議案について、4病院再編を強行するものであること、子育て支援に冷たいこと、半導体誘致に前のめりになる一方、若者の未来を閉ざし、農林水産業や社会保障を切り捨てるものであること、水道民営化や原発、広域防災拠点、さらにマイナンバー・DXにのめりこむ問題点など7点にわたり反対理由をのべました。

自民党が提出した「巨大災害に備える『防災省（仮称）』の創設等を求める意見書」には「国家レベルの権限と強力な調整力」という物騒な文言が入っているために反対しました。ほか請願1件と意見書5件については全会一致で可決しました。

